



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月13日
上場取引所 大

上場会社名 テクノアルファ株式会社
 コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村勝正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 マネージャー (氏名) 安積良典
 定時株主総会開催予定日 平成23年2月24日 配当支払開始予定日 平成23年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年2月24日

TEL 03-3492-7421
平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年11月期 | 2,705 | 51.1 | 225 | 654.5 | 258 | 417.6 | 130 | 349.0 |
| 21年11月期 | 1,790 | — | 29 | — | 50 | — | 29 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年11月期 | 11,535.40 | — | 9.1 | 13.0 | 8.3 |
| 21年11月期 | 2,542.13 | — | 2.0 | 2.6 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

- (注) 1. 当社は平成21年11月期中に子会社を取得したため、平成21年11月期より連結財務諸表を作成しており、平成21年11月期の対前期増減率は記載しておりません。
 2. 平成22年11月期及び平成21年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 平成21年11月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年11月期 | 2,030 | 1,450 | 71.5 | 130,946.12 |
| 21年11月期 | 1,942 | 1,421 | 73.2 | 124,900.14 |

(参考) 自己資本 22年11月期 1,450百万円 21年11月期 1,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年11月期 | 200 | 5 | △111 | 783 |
| 21年11月期 | 70 | 160 | △176 | 704 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|----------|----------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年11月期 | — | 0.00 | — | 4,000.00 | 4,000.00 | 45 | 157.3 | 3.2 |
| 22年11月期 | — | 0.00 | — | 4,200.00 | 4,200.00 | 46 | 36.4 | 3.3 |
| 23年11月期 (予想) | — | 0.00 | — | 21.00 | 21.00 | | 23.0 | |

(注) 平成22年12月1日付にて、当社普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 1,288 | △7.2 | 103 | △28.5 | 103 | △44.4 | 65 | △27.1 | 29.39 |
| 通期 | 3,248 | 20.1 | 335 | 48.9 | 333 | 28.8 | 202 | 55.1 | 91.35 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 11,580株 21年11月期 11,580株
 ② 期末自己株式数 22年11月期 500株 21年11月期 200株

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年11月期 | 2,024 | 32.3 | 216 | 548.8 | 252 | 362.4 | 123 | 268.4 |
| 21年11月期 | 1,530 | △53.7 | 33 | △90.5 | 54 | △86.1 | 33 | △84.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年11月期 | 10,942.68 | — |
| 21年11月期 | 2,939.11 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年11月期 | 1,999 | 1,448 | 72.5 | 130,750.59 |
| 21年11月期 | 1,870 | 1,425 | 76.2 | 125,298.99 |

(参考) 自己資本 22年11月期 1,448百万円 21年11月期 1,425百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 917 | △14.6 | 93 | △34.5 | 93 | △49.6 | 55 | △37.8 | 24.99 |
| 通期 | 2,375 | 17.3 | 308 | 42.6 | 308 | 22.4 | 182 | 47.1 | 82.17 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の連結業績は、今後様々な要因により、本連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度までの世界的な金融危機に端を発した景気低迷により、厳しい状況が続いておりましたが、新興国をはじめとする海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果等もあり、輸出や個人消費を中心に回復の動きが見られ、企業収益は改善が見られました。しかし、最近のユーロ危機や急速な円高により、依然として予断を許さない状況であります。

このような状況において、当社グループの業績は、主にいわゆるエコカー補助金制度による自動車の増産を背景に半導体製造装置やそれに用いる消耗品の旺盛な需要を要因として、大きく回復してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,705,843千円（前連結会計年度比51.1%増）、営業利益は225,015千円（前連結会計年度比654.5%増）、経常利益は258,910千円（前連結会計年度比417.6%増）、当期純利益は130,500千円（前連結会計年度比349.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーを米国より仕入れ、国内の顧客に販売しております。販売面では、上述のとおり、いわゆるエコカー補助金制度を背景に自動車の増産が進み、半導体製造装置やそれに用いる消耗品が好調であり、この結果、売上高は1,302,346千円（前連結会計年度比65.9%増）、営業利益は287,028千円（前連結会計年度比129.7%増）となりました。

②電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所等向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、子会社においては液晶関連の部品、材料及び装置等を国内で仕入れ、海外の顧客に販売しております。販売面では、国内では、顧客の生産に回復傾向が見られたものの、売上は低調に推移いたしました。海外の顧客向けでは、子会社で取り扱う商品が好調に推移いたしました。この結果、売上高は886,608千円（前連結会計年度比105.1%増）、営業利益は18,899千円（前連結会計年度は27,148千円の営業損失）となりました。

③マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業において、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業において、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外から仕入れ、食品メーカー・化学メーカー等、国内の顧客に販売しております。マリン事業においては、造船所の建造計画にあわせ、早期に受注しており、販売面では、概ね計画通りに進捗しましたが、前連結会計年度に比べて、売上は下回った一方、環境機器事業においては、新規の大型案件を受注し、前連結会計年度に比べて、売上、利益ともに大幅に増加いたしました。この結果、売上高は503,614千円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益は23,525千円（前連結会計年度比42.3%増）となりました。

④その他の事業

当事業の売上高は13,275千円（前連結会計年度比52.0%減）、営業損失は1,735千円（前連結会計年度は4,040千円の営業利益）となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体装置事業ハイブリッド車や電気自動車に代表されるいわゆるエコカーをはじめとしてパワー半導体の需要が引き続き旺盛なこと、電子材料・機器事業においては、新製品の販売が進み、また、子会社で取り扱う偏光板の需要が旺盛であること、マリン・環境機器事業では、環境機器事業で新規の案件が見込まれていることから、平成22年11月期を上回る業績を見込んでおります。

次期（平成23年11月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高3,248百万円、連結営業利益335百万円、連結経常利益333百万円、連結当期純利益202百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は2,030,242千円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は71.5%（前連結会計年度末比1.7ポイント減）となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は130,946円12銭（前連結会計年度末比6,045円98銭の増加）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度末の流動資産は1,795,853千円（前連結会計年度末比66,448千円の増加）、固定資産は234,389千円（前連結会計年度末比20,940千円の増加）となり、総資産は2,030,242千円（前連結会計年度末比87,388千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加278,096千円、売掛金の増加168,364千円があった一方で、有価証券の減少199,858千円及び商品の減少175,730千円によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の流動負債は411,722千円（前連結会計年度末比46,932千円の増加）、固定負債は167,636千円（前連結会計年度末比10,937千円の増加）となりました。これは主に、買掛金の減少47,274千円、1年内返済予定の長期借入金の減少25,030千円があった一方で、未払法人税等の増加63,203千円によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,450,883千円（前連結会計年度末比29,519千円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加84,980千円があった一方で、自己株式の増加39,864千円及び評価・換算差額等の減少15,596千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年11月期 | 平成19年11月期 | 平成20年11月期 | 平成21年11月期 | 平成22年11月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 60.5 | 57.0 | 61.2 | 73.2 | 71.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 | — | 190.4 | 85.3 | 71.8 | 79.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | 42.4 | 1.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — | 66.7 | 557.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、当社は、平成21年11月期より連結財務諸表を作成しており、平成20年11月期以前については、個別財務諸表の数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 当社は、平成19年11月期に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したため、時価ベースの自己資本比率に関して、平成18年11月期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分の基本方針

当社グループは、安定継続配当を基本としながら当連結会計年度ならびに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、毎連結会計年度安定した配当を行うことを基本方針とし、同時に配当性向を考慮しつつ利益配分を行ってまいります。

②内部留保金の使途

内部留保金につきましては、経営基盤の強化のために活用し、事業の拡大と株主配当の安定化に努める所存であります。

③今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であり、配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。ただし、現時点において具体的内容は決定しておりません。

④当期・次期の配当

当期の配当につきましては、上記の基本方針に従い、当期純利益の20%から30%を配当性向の目処とし、1株当たり4,200円とさせていただくことを予定しております。

次期の配当につきましては、当期同様、当期純利益の20%から30%を配当性向の目処とし、次期の業績見通しに基づき、1株当たり21円を予想しております。

(注) 平成22年12月1日付、当社普通株式1株につき200株の割合を持って株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

①半導体製造装置への依存について

当社グループは、現在、主に半導体装置事業、電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業を営んでおりますが、設立当初からワイヤボンダーを中心とした半導体装置事業への依存度が高く、当連結会計年度の半導体装置事業の売上高は、総売上高の48.1%を占めております。当社グループは、他の電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業の成長を促すため、人材の補強や新製品の投入等の施策をとっておりますが、半導体装置事業への依存体制の解消には数年を要するものと考えられますので、当面は半導体装置事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②電子デバイス業界の需給動向による影響について

半導体業界では、半導体の生産量や設備投資額の増減が周期的に現れる「シリコンサイクル」と呼ばれる景気変動の現象があり、それによって業績が左右される傾向があります。半導体は、ゲーム機・デジタルカメラや携帯電話等に使用される一般消費者用と自動車・産業機械や大型家電等に使用される産業用パワー半導体に区別されます。一般消費者用半導体は見込み生産が主流であり、生産過剰による価格低下等で次年度以降に生産調整が起りやすくなります。一方、当社グループが取り扱う商品は受注生産を主体とした産業用パワー半導体分野の製造プロセスの組立工程で使用される製造装置・検査装置・電子材料等であるため、比較的生産過剰による価格低下に伴う設備投資抑制の影響が少なく、生産調整が起りにくいものではあるものの、電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であります。このため、電子デバイスの需要動向が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③海外取引について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の36.1%が海外からの製品輸入であります。このうち92.7%がアメリカドルによる取引で、残りがユーロ及びイギリスポンドの取引となっております。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④販売代理店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内の顧客に販売をしておりますが、メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤競合メーカーについて

当社グループ取扱いの主力商品である半導体装置のワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカーや新規参加者が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥特定業界顧客への依存について

半導体装置事業においては、顧客の設備投資動向により特定の顧客に対する売上に依存する傾向があります。

当連結会計年度における当社グループの売上構成は、主に乗用車製造におけるハイブリッド車の増加によりパワー半導体の需要が伸びていることから、自動車関連業界へ依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、自動車業界以外の業界向けの販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦特定の仕入先への依存

アメリカOrthodyne Electronics Corp.との間で締結している独占的販売代理店契約に基づき、日本国内において販売しているパワー半導体向け製造装置のワイヤボンダーは、当連結会計年度の当社グループの仕入高の26.4%と高くなっております。このため、同社からの仕入が困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨会社組織について

a. 小規模組織であることについて

当社グループは、規模が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 人材の確保、育成について

当社グループは、今後成長するにあたり、商品知識や営業力など高い能力を有する人材を採用し、育成することが重要であると考えております。そのため、人材の採用については、自社ウェブサイトや就職関連サイトでの募集や人材紹介会社の活用を通じて行っており、人材育成については社内でのOJTや海外メーカーでの研修を通じて行っております。

しかしながら、適切な時期に優秀な人材が十分に確保できない場合には当社グループの業績及び今後の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑩知的財産権に関する影響について

これまでに当社グループでは知的財産権に関して、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。しかしながら、当社グループが他社の特許を侵害したとして損害賠償、使用禁止等の請求や当該特許等に関する対価の支払等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、半導体製造装置、電子材料・機器、マリン・環境機器と多様な商品を取り扱っており、全社においてISO9001の品質管理マネジメントを導入し、品質管理には細心の注意を払っております。しかしながら、装置の不具合や機器及び材料・部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたすなど、顧客に損害が発生する可能性があります。かかる事態が発生した場合、当社グループ取扱商品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は発生しておりません。

⑫情報管理体制について

当社グループは、顧客との取引のため氏名、メールアドレス等の個人情報を含む顧客情報を有しておりますが、「テクノアルファ株式会社個人情報保護方針」を定め、顧客情報の取扱いについては、細心の注意を払っております。

さらに、上記④に記載のとおり、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結しており、当該メーカーの技術情報等を有しておりますが、社内ネットワークへアクセスする際のパスワード設定や社外からのアクセスに対するファイヤーウォール設定などの対策を講じております。

しかしながら、かかる方策をもってしても顧客情報やメーカーの技術情報等が社外に漏洩することを防止できず、当該漏洩に起因して第三者に何らかの損害を生じさせた場合には、当社グループが損害賠償を受けたり、当社グループへの信用が失墜したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社コムテック）の計2社で構成されており、半導体製造装置、電子材料・機器及びマリン・環境機器の各仕入・販売を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

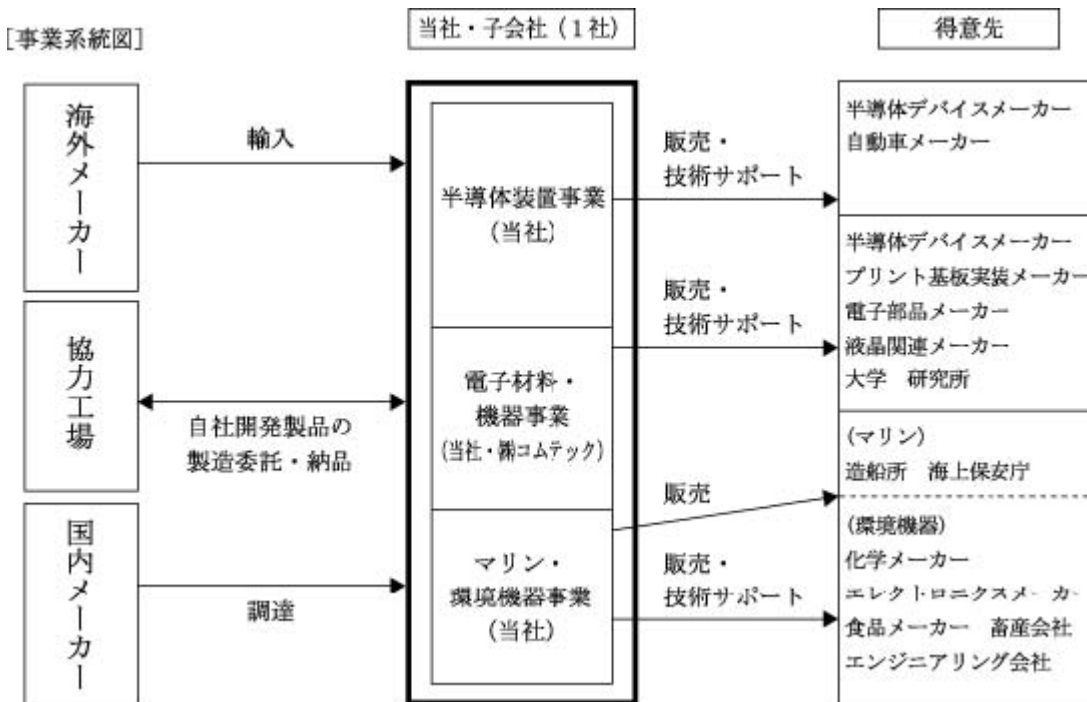
(1) 事業の概要

半導体装置事業においては当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置を、電子材料・機器事業においては当社が、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、電子材料ならびに子会社である株式会社コムテックが、液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料及び装置を、さらに環境機器事業においては当社が、食品・化学・石油化学業界等における液体分離を目的とした装置等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売しております。

また、マリン事業においては当社が、船用機器を国内メーカーから調達し、国内の造船所及び海上保安庁等に販売しております。

なお、各事業においては、上記の仕入商品のほか、顧客の要望に応じて自社で商品を開発し、協力工場に製造委託したうえで当社グループが販売する商品も取り扱っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、顧客満足度の向上に努め顧客の納得する技術サポートの提供を通して企業の成長を目指す考えのもと、半導体装置の後工程分野に特化する専門性と関連業界に対する電子材料等の取扱い及び販売とのシナジー効果の最大化を図ることです。また、マリン事業においては安定的な収益の確保を維持し、環境機器事業では早期成長路線に乗せるべく安定した顧客の獲得に努める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

収益性と企業価値向上のため、主に「売上高総利益率」と「売上高営業利益率」の改善、「売上高構成比率」の最適化を目標とする経営指標として企業経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

半導体装置並びに電子材料等が売上高の過半を占めておりますが、半導体後工程分野における装置や電子材料分野の取扱商品を拡充し、より一層専門化した企業集団としてさらなる深耕を図っていく所存であります。これらの事業分野では、国産化の推進、自社開発商品の拡大を通して利益率の増大を図るとともに輸入仕入に依存しない体質強化に取り組んでまいります。また、環境機器の分野では商品単体の輸入のみならずプロセス装置の製作まで協力工場を活用して付加価値を高める事業展開を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 三事業部門の収益のバランス

当社グループの主力事業である半導体装置事業が売上の大半を占めるため、今後は他の電子材料・機器事業やマリン・環境機器事業の拡大を図りバランスを取ってまいります。

② 輸入依存度の低減

当社グループは輸入取引の割合が多くを占めておりますが、国内取引を増やすことにより、比率を低下させる方向で努めてまいります。

③ 自社開発商品の拡充

大学との産学協同等を通じ、自社開発商品に積極的に取り組むことで輸入依存率の低減や安定した利益率の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (平成22年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 404,985 | 683,081 |
| 受取手形 | 39,756 | 15,551 |
| 売掛金 | 442,108 | 610,472 |
| 有価証券 | 359,849 | 159,990 |
| 商品 | 400,537 | 224,806 |
| 繰延税金資産 | 7,307 | 25,442 |
| その他 | 74,947 | 76,595 |
| 貸倒引当金 | △86 | △88 |
| 流動資産合計 | 1,729,405 | 1,795,853 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,804 | 5,804 |
| 減価償却累計額 | △4,466 | △4,608 |
| 建物(純額) | 1,338 | 1,196 |
| 機械及び装置 | 24,738 | 24,238 |
| 減価償却累計額 | △16,987 | △20,122 |
| 機械及び装置(純額) | 7,750 | 4,115 |
| 工具、器具及び備品 | 31,580 | 30,911 |
| 減価償却累計額 | △23,959 | △25,107 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,621 | 5,803 |
| リース資産 | 4,960 | 4,960 |
| 減価償却累計額 | △330 | △1,322 |
| リース資産(純額) | 4,629 | 3,637 |
| 有形固定資産合計 | 21,339 | 14,753 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,754 | 6,031 |
| その他 | 16,719 | 15,287 |
| 無形固定資産合計 | 24,474 | 21,319 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 55,967 | 99,161 |
| 繰延税金資産 | 65,303 | 71,386 |
| その他 | 46,363 | 28,330 |
| 貸倒引当金 | — | △562 |
| 投資その他の資産合計 | 167,634 | 198,316 |
| 固定資産合計 | 213,448 | 234,389 |
| 資産合計 | 1,942,853 | 2,030,242 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (平成22年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 255,185 | 207,910 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,030 | — |
| リース債務 | 924 | 963 |
| 未払法人税等 | 26,626 | 89,830 |
| その他 | 57,024 | 113,018 |
| 流動負債合計 | 364,790 | 411,722 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 3,736 | 2,773 |
| 退職給付引当金 | 2,134 | 9,382 |
| 役員退職慰労引当金 | 150,829 | 155,481 |
| 固定負債合計 | 156,699 | 167,636 |
| 負債合計 | 521,489 | 579,359 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,210 | 100,210 |
| 資本剰余金 | 119,606 | 119,606 |
| 利益剰余金 | 1,230,810 | 1,315,791 |
| 自己株式 | △23,848 | △63,713 |
| 株主資本合計 | 1,426,778 | 1,471,893 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,546 | △7,903 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,867 | △13,107 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,414 | △21,010 |
| 純資産合計 | 1,421,363 | 1,450,883 |
| 負債純資産合計 | 1,942,853 | 2,030,242 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|---------------------------------|--|---------------------------------|--|
| | (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | |
| 売上高 | 1,790,272 | | 2,705,843 | |
| 売上原価 | 1,237,096 | | 1,878,307 | |
| 売上総利益 | 553,175 | | 827,536 | |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 523,352 | | ※1 602,521 | |
| 営業利益 | 29,823 | | 225,015 | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 4,600 | | 10,386 | |
| 受取配当金 | 487 | | 1,715 | |
| 投資有価証券売却益 | 7,091 | | 1,916 | |
| 保険戻戻金 | 52,164 | | 42,485 | |
| その他 | 55 | | 598 | |
| 営業外収益合計 | 64,399 | | 57,101 | |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 1,171 | | 352 | |
| 為替差損 | 42,762 | | 22,358 | |
| その他 | 266 | | 496 | |
| 営業外費用合計 | 44,200 | | 23,206 | |
| 経常利益 | 50,022 | | 258,910 | |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | ※2 877 | | — | |
| 投資有価証券売却益 | 2,093 | | — | |
| 特別利益合計 | 2,971 | | — | |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | — | | ※3 154 | |
| リース解約損 | — | | 969 | |
| 役員退職慰労金 | — | | 34,798 | |
| 特別損失合計 | — | | 35,921 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 52,993 | | 222,988 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,365 | | 106,006 | |
| 法人税等調整額 | △2,438 | | △13,518 | |
| 法人税等合計 | 23,927 | | 92,488 | |
| 当期純利益 | 29,065 | | 130,500 | |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|---------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|
| | (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 100,210 | | 100,210 |
| 当期末残高 | | 100,210 | | 100,210 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 119,606 | | 119,606 |
| 当期末残高 | | 119,606 | | 119,606 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,248,065 | | 1,230,810 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △46,320 | | △45,520 |
| 当期純利益 | | 29,065 | | 130,500 |
| 当期変動額合計 | | △17,254 | | 84,980 |
| 当期末残高 | | 1,230,810 | | 1,315,791 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | — | | △23,848 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △23,848 | | △39,864 |
| 当期変動額合計 | | △23,848 | | △39,864 |
| 当期末残高 | | △23,848 | | △63,713 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,467,881 | | 1,426,778 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △46,320 | | △45,520 |
| 当期純利益 | | 29,065 | | 130,500 |
| 自己株式の取得 | | △23,848 | | △39,864 |
| 当期変動額合計 | | △41,102 | | 45,115 |
| 当期末残高 | | 1,426,778 | | 1,471,893 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,630 | | △3,546 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △5,177 | | △4,356 |
| 当期変動額合計 | | △5,177 | | △4,356 |
| 当期末残高 | | △3,546 | | △7,903 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | | |
| 前期末残高 | | △29,716 | | △1,867 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 27,849 | | △11,239 |
| 当期変動額合計 | | 27,849 | | △11,239 |
| 当期末残高 | | △1,867 | | △13,107 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △28,086 | △5,414 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,672 | △15,596 |
| 当期変動額合計 | 22,672 | △15,596 |
| 当期末残高 | △5,414 | △21,010 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,439,794 | 1,421,363 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △46,320 | △45,520 |
| 当期純利益 | 29,065 | 130,500 |
| 自己株式の取得 | △23,848 | △39,864 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,672 | △15,596 |
| 当期変動額合計 | △18,430 | 29,519 |
| 当期末残高 | 1,421,363 | 1,450,883 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------------------|---------|----------------------------|---------|----------------------------|
| | (自 至 | 平成20年12月1日 平成21年11月30日) | (自 至 | 平成21年12月1日 平成22年11月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 52,993 | | 222,988 |
| 減価償却費 | | 13,172 | | 13,857 |
| のれん償却額 | | 861 | | 1,723 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | △31 | | 564 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △5,087 | | △12,101 |
| 支払利息 | | 1,171 | | 352 |
| 為替差損益 (△は益) | | 540 | | 17,163 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | 694,713 | | △144,722 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | | △156,923 | | 175,730 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △328,957 | | △36,676 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | | 14,026 | | 4,652 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | | 138 | | 7,248 |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | | △9,185 | | △1,916 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | | △877 | | — |
| 固定資産除却損 | | — | | 154 |
| 保険戻戻金 | | △52,164 | | △42,485 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | | △57,014 | | △6,261 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | | △10,005 | | 31,460 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | | 71,027 | | △15,610 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | | △48,089 | | 14,661 |
| 小計 | | 180,310 | | 230,784 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,593 | | 12,061 |
| 利息の支払額 | | △1,050 | | △359 |
| 法人税等の支払額 | | △113,774 | | △41,924 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 70,079 | | 200,561 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △159,950 | | △60,000 |
| 有価証券の売却による収入 | | 100,000 | | 60,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | — | | △4,932 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,596 | | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △64,588 | | △70,086 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 72,253 | | 21,210 |
| 貸付金の回収による収入 | | 894 | | 265 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △7,410 | | △3,500 |
| 信託受益権の取得による支出 | | △100,000 | | — |
| 信託受益権の償還による収入 | | 100,000 | | — |
| 保険積立金の積立による支出 | | — | | △883 |
| 保険積立金の解約による収入 | | 89,986 | | 63,349 |
| 敷金の差入による支出 | | △4,311 | | △320 |
| 敷金の回収による収入 | | 970 | | 544 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | | ※2 131,222 | | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 160,664 | | 5,649 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △105,830 | △25,030 |
| 自己株式の取得による支出 | △23,848 | △39,864 |
| 配当金の支払額 | △46,064 | △45,283 |
| リース債務の返済による支出 | △299 | △924 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △176,042 | △111,102 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,186 | △16,910 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 45,513 | 78,198 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 659,360 | 704,874 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 704,874 | ※1 783,072 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 株式会社コムテック 株式会社コムテックは、平成21年5月26日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 | (1) 連結子会社の数 1社 株式会社コムテック (2) 非連結子会社の名称等 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 商品 機械装置 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 部品等 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>①有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 機械及び装置 2～7年 工具器具備品 4～5年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> | 同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> |
| (4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|---------------------------|---|--|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | 同左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (平成22年11月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|--------|-----|-----|-----------|--|---------|-----------|--------|-----|-----|-----------|
| <p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 240,000千円 | 借入実行残高 | －千円 | 差引額 | 240,000千円 | <p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 240,000千円 | 借入実行残高 | －千円 | 差引額 | 240,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | －千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | －千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|-----------|----|----------|--------|---------|-------|----------|----|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|-------|----------|------|----------|--------------|----------|-------|---------|-----|----------|--------|-------|---|---|---|------|----------|------|-----------|----|----------|--------|----------|-------|----------|----|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|-------|----------|------|----------|--------------|----------|-------|---------|-----|----------|--------|------|-----------|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,866千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">153,426千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">22,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,661千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">27,085千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,723千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">22,379千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">42,197千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,172千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">16,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,026千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td style="text-align: right;">17,883千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">877千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table> | 役員報酬 | 67,866千円 | 給与手当 | 153,426千円 | 賞与 | 22,273千円 | 退職給付費用 | 4,344千円 | 法定福利費 | 28,661千円 | 家賃 | 27,085千円 | 広告宣伝費 | 14,723千円 | 旅費交通費 | 22,379千円 | 保険料 | 42,197千円 | 減価償却費 | 13,172千円 | 発送運賃 | 16,558千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,026千円 | 業務委託費 | 7,182千円 | 報酬等 | 17,883千円 | 機械及び装置 | 877千円 | — | — | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,409千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">167,497千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">34,953千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,712千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,641千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">29,982千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,331千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">25,430千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">38,707千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,857千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">30,014千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,412千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,307千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td style="text-align: right;">18,747千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 71,409千円 | 給与手当 | 167,497千円 | 賞与 | 34,953千円 | 退職給付費用 | 14,712千円 | 法定福利費 | 32,641千円 | 家賃 | 29,982千円 | 広告宣伝費 | 16,331千円 | 旅費交通費 | 25,430千円 | 保険料 | 38,707千円 | 減価償却費 | 13,857千円 | 発送運賃 | 30,014千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,412千円 | 業務委託費 | 4,307千円 | 報酬等 | 18,747千円 | 機械及び装置 | 11千円 | 工具、器具及び備品 | 143千円 |
| 役員報酬 | 67,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 153,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 22,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 28,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃 | 27,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 14,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 22,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 42,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送運賃 | 16,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 7,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬等 | 17,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 71,409千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 167,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 34,953千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 14,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 32,641千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃 | 29,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 16,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 25,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 38,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送運賃 | 30,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 4,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬等 | 18,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 11,580 | — | — | 11,580 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | — | 200 | — | 200 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年2月26日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年2月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,320 | 4,000 | 平成20年11月30日 | 平成21年2月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成22年2月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 45,520 | 4,000 | 平成21年11月30日 | 平成22年2月26日 |

当連結会計年度（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 11,580 | — | — | 11,580 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 200 | 300 | — | 500 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年9月3日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年2月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,520 | 4,000 | 平成21年11月30日 | 平成22年2月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年2月24日 開催定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 46,536 | 4,200 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|-----------|------------|--|-----------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|---|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">404,985千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">299,888千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,874千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 404,985千円 | 有価証券 | 299,888千円 | 現金及び現金同等物 | 704,874千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">683,081千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,990千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,072千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 683,081千円 | 有価証券 | 99,990千円 | 現金及び現金同等物 | 783,072千円 | | | | |
| 現金及び預金 | 404,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 299,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 704,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 683,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 99,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 783,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">267,093千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,535千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△150,177千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△68,678千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,616千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">63,390千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194,612千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△131,222千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 267,093千円 | 固定資産 | 6,535千円 | 流動負債 | △150,177千円 | 固定負債 | △68,678千円 | のれん | 8,616千円 | 株式の取得価額 | 63,390千円 | 現金及び現金同等物 | △194,612千円 | 差引：株式取得による収入 | △131,222千円 | - |
| 流動資産 | 267,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6,535千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △150,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △68,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 8,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 63,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | △194,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：株式取得による収入 | △131,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

| | 半導体装置 事業 (千円) | 電子材料・ 機器事業 (千円) | マリン・環 境機器事業 (千円) | その他の事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|---------------------|-----------------------|------------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 784,784 | 432,364 | 545,459 | 27,663 | 1,790,272 | — | 1,790,272 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 784,784 | 432,364 | 545,459 | 27,663 | 1,790,272 | — | 1,790,272 |
| 営業費用 | 659,807 | 459,513 | 528,926 | 23,622 | 1,671,870 | 88,578 | 1,760,448 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 124,976 | △27,148 | 16,532 | 4,040 | 118,402 | (88,578) | 29,823 |
| II 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 679,955 | 222,013 | 176,670 | 4,596 | 1,083,236 | 859,616 | 1,942,853 |
| 減価償却費 | 4,656 | 6,119 | 2,001 | 204 | 12,981 | 1,052 | 14,034 |
| 資本的支出 | 10,865 | 1,312 | 1,168 | 82 | 13,429 | 1,440 | 14,870 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体装置事業……………ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業……………接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクター、偏光板
- (3) マリン・環境機器事業…救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業……………半導体基板等の洗浄に用いる液体等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(88,578千円)の主なものは、親会社の管理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(859,616千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

| | 半導体装置 事業 (千円) | 電子材料・ 機器事業 (千円) | マリン・環 境機器事業 (千円) | その他の事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|---------------------|-----------------------|------------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,302,346 | 886,608 | 503,614 | 13,275 | 2,705,843 | — | 2,705,843 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,302,346 | 886,608 | 503,614 | 13,275 | 2,705,843 | — | 2,705,843 |
| 営業費用 | 1,015,317 | 867,708 | 480,088 | 15,011 | 2,378,125 | 102,703 | 2,480,828 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 287,028 | 18,899 | 23,525 | △1,735 | 327,718 | (102,703) | 225,015 |
| II 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 541,821 | 387,665 | 92,443 | 6,575 | 1,028,506 | 1,001,735 | 2,030,242 |
| 減価償却費 | 5,706 | 6,739 | 1,849 | 62 | 14,359 | 1,221 | 15,581 |
| 資本的支出 | 2,782 | 1,105 | 804 | 97 | 4,789 | 1,142 | 5,932 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体装置事業……………ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等

(2) 電子材料・機器事業………接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、
プラズマ処理装置、ヒートシールコネクター、偏光板

(3) マリン・環境機器事業…救命艇、振動膜式フィルター等

(4) その他の事業……………半導体基板等の洗浄に用いる液体等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(102,703千円)の主なものは、親会社の管理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,001,735千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

本邦以外の国または地域に所在する在外子会社または在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

| | アジア | 北米 | 欧州 | 南米 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|--------|-------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 162,563 | 50,738 | 58,644 | 8,508 | 280,454 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | — | 1,790,272 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 9.1 | 2.8 | 3.3 | 0.5 | 15.7 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米…アメリカ

(3) 欧州…ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米…ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

| | アジア | 北米 | 欧州 | 南米 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 500,746 | 83,282 | 117,693 | 14,592 | 716,315 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | — | 2,705,843 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 18.5 | 3.1 | 4.3 | 0.5 | 26.5 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米…アメリカ

(3) 欧州…ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米…ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p> |
|--|---|
| <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 半導体装置事業における検査装置(機械及び装置)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> | <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左</p> |

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (平成22年11月30日) |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,212</p> <p>為替予約 1,281</p> <p>貸倒引当金 35</p> <p>商品評価損 3,252</p> <p>減価償却超過額 952</p> <p>退職給付引当金 868</p> <p>役員退職慰労引当金 61,372</p> <p>未払賞与の社会保険料 526</p> <p>その他有価証券評価差額 2,433</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 72,934</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 △323</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △323</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 72,610</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,973</p> <p>為替予約 8,992</p> <p>貸倒引当金 150</p> <p>商品評価損 6,293</p> <p>減価償却超過額 765</p> <p>一括償却資産 250</p> <p>退職給付引当金 1,568</p> <p>役員退職慰労引当金 63,265</p> <p>未払賞与の社会保険料 1,426</p> <p>未払報酬 1,721</p> <p>その他有価証券評価差額 5,422</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 96,829</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 96,829</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21</p> <p>住民税均等割 1.09</p> <p>のれん償却額 0.66</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 2.80</p> <p>その他 △0.30</p> <hr/> <p>小計 4.46</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.15</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び余資の運用手段として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、本社及び子会社の賃貸契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、支払期日は1年以内であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約3年8ヵ月ではありますが、固定金利のため、金利の変動のリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されてお目的のります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスク

に対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日の支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 683,081 | 683,081 | — |
| (2) 受取手形 | 15,551 | 15,551 | — |
| (3) 売掛金 | 610,472 | 610,472 | — |
| (4) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 159,990 | 159,990 | — |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 80,726 | 80,726 | — |
| 資産計 | 1,549,822 | 1,549,822 | — |
| (6) 買掛金 | 207,910 | 207,910 | — |
| (7) 未払法人税等 | 89,830 | 89,830 | — |
| (8) リース債務 | 3,736 | 3,736 | — |
| 負債計 | 301,477 | 301,477 | — |
| デリバティブ取引(*1) | | | |
| ①ヘッジ会計が適用されていないもの | — | — | — |
| ②ヘッジ会計が適用されているもの | (22,099) | (22,099) | — |
| デリバティブ取引計 | (22,099) | (22,099) | — |

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び(5) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(6) 買掛金及び(7) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|-----------------|
| その他有価証券 (非上場) | 18,435 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|--------------|------|
| 受取手形 | 15,551 | — | — | — |
| 売掛金 | 610,472 | — | — | — |
| 満期保有目的の債券 | 159,990 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | — | 19,632 | — | — |
| 合計 | 786,014 | 19,632 | — | — |

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 1,004 | 1,046 | 722 | — |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券 (平成21年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年11月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年11月30日)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 22,857 | 19,545 | △3,312 |
| | (2)その他 | 30,410 | 27,742 | △2,668 |
| | 小計 | 53,267 | 47,287 | △5,980 |
| 合計 | | 53,267 | 47,287 | △5,980 |

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 72,253 | 10,553 | 1,368 |

6 時価評価されていない有価証券 (平成21年11月30日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------|--------------------|
| (1)満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 299,888 |
| その他 | 59,960 |
| 計 | 359,849 |
| (2)その他有価証券 | |
| その他 | 8,680 |
| 計 | 8,680 |

7 当連結会計年度中の保有目的の変更 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年11月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| コマーシャル・ペーパー | 300,000 | — | — | — |
| その他 | 60,000 | — | — | — |
| 小計 | 360,000 | — | — | — |
| その他有価証券 | | | | |
| その他 | — | 17,780 | — | 8,680 |
| 小計 | — | 17,780 | — | 8,680 |
| 合計 | 360,000 | 17,780 | — | 8,680 |

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年11月30日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成22年11月30日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------|------------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | コマーシャルペーパー | 99,990 | 99,990 | — |
| | その他 | 60,000 | 60,000 | — |
| 合計 | | 159,990 | 159,990 | — |

3 その他有価証券（平成22年11月30日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|-----|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 45,433 | 55,935 | △10,502 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | 9,624 | 10,000 | △376 |
| | その他 | 25,668 | 28,116 | △2,447 |
| | 小計 | 80,726 | 94,051 | △13,325 |
| 合計 | | 80,726 | 94,051 | △13,325 |

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 債券 | | | |
| その他 | 21,210 | 2,201 | 285 |
| 合計 | 21,210 | 2,201 | 285 |

6 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

7 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建取引の成約高の範囲内で行っております。為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は外貨建の仕入における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会で承認された市場リスク管理施策規程に基づき、代表取締役が取引を執行し、事務管理は管理グループが行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

契約額等は、あくまでも名目的な契約額であり、デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-----------|---------------------|---------|---------|-----------|----------|
| 為替予約の振当処理 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 561,404 | — | (22,099) |
| | 合計 | | 561,404 | — | (22,099) |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | 51,147千円 |
| 年金資産 | △49,012千円 |
| 退職給付引当金 | 2,134千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|---------|
| 勤務費用 | 4,344千円 |
| 退職給付費用 | 4,344千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | 62,665千円 |
| 年金資産 | △53,283千円 |
| 退職給付引当金 | 9,382千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用 | 14,712千円 |
| 退職給付費用 | 14,712千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(パーチェス法の適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

| | |
|--------------|--|
| 被取得企業の名称 | 株式会社コムテック |
| 被取得企業の事業の内容 | 液晶ディスプレイ、有機ELディスプレイのパネルの製造に係る材料、製造設備及び測定器の仕入、輸出 |
| 企業結合を行った主な理由 | 当社といたしましては、株式会社コムテックを子会社化することにより、当社の電子材料・機器事業を強化し、また、輸出という新しい分野を当社グループに取り込み、さらに、同社の持つ顧客とのネットワークを活かし、当社の取り扱い商品を多様化させることを期待しております。 |
| 企業結合日 | 平成21年5月26日 |
| 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社コムテック |
| 取得した議決権比率 | 100.0% |

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年6月1日から平成21年11月30日まで

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|--------------|----------------|
| 取得対価 | |
| 現金 | 55,000千円 |
| 取得に直接要した支出額 | |
| デューデリジェンス費用等 | <u>8,390千円</u> |
| 取得原価 | 63,390千円 |

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額

8,616千円

- (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産 267,093千円

固定資産 6,535千円

合計 273,628千円

- (2) 負債の額

流動負債 150,177千円

固定負債 68,678千円

合計 218,855千円

- 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 214,317千円 |
| 経常損失 | 27,389千円 |
| 当期純損失 | 29,512千円 |

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 124,900円14銭 | 1株当たり純資産額 | 130,946円12銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2,542円13銭 | 1株当たり当期純利益 | 11,535円40銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成21年11月30日) | 当連結会計年度末 (平成22年11月30日) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,421,363 | 1,450,883 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,421,363 | 1,450,883 |
| 期末の普通株式の数(株) | 11,380 | 11,080 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 29,065 | 130,500 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 29,065 | 130,500 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,433 | 11,313 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------|---------|------------------|------------|----------------|------------|-----------------|------------|--|-------------|-------------|-----------|---------|---------|------------|--------|--------|
| 該当事項はありません。 | <p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成22年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。また、当該株式分割の効力発生日となる平成22年12月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①株式分割前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">11,580株</td> </tr> <tr> <td>②今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,304,420株</td> </tr> <tr> <td>③株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,316,000株</td> </tr> <tr> <td>④株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成22年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計 年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">624円50銭</td> <td style="text-align: center;">654円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">12円71銭</td> <td style="text-align: center;">57円67銭</td> </tr> </tbody> </table> | ①株式分割前の発行済株式総数 | 11,580株 | ②今回の分割により増加する株式数 | 2,304,420株 | ③株式分割後の発行済株式総数 | 2,316,000株 | ④株式分割後の発行可能株式総数 | 8,000,000株 | | 前連結会計 年度 | 当連結会計 年度 | 1株当たり純資産額 | 624円50銭 | 654円73銭 | 1株当たり当期純利益 | 12円71銭 | 57円67銭 |
| ①株式分割前の発行済株式総数 | 11,580株 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②今回の分割により増加する株式数 | 2,304,420株 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③株式分割後の発行済株式総数 | 2,316,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④株式分割後の発行可能株式総数 | 8,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 前連結会計 年度 | 当連結会計 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 624円50銭 | 654円73銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 12円71銭 | 57円67銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年11月30日) | 当事業年度 (平成22年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 352,319 | 621,035 |
| 受取手形 | 39,357 | 15,551 |
| 売掛金 | 392,516 | 425,641 |
| 有価証券 | 359,849 | 159,990 |
| 商品 | 391,294 | 214,178 |
| 前渡金 | 25,618 | — |
| 前払費用 | 35,449 | 44,013 |
| 繰延税金資産 | 7,307 | 25,442 |
| 従業員に対する短期貸付金 | 265 | — |
| その他 | 1,327 | 4,261 |
| 貸倒引当金 | △86 | △88 |
| 流動資産合計 | 1,605,220 | 1,510,026 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,804 | 5,804 |
| 減価償却累計額 | △4,466 | △4,608 |
| 建物(純額) | 1,338 | 1,196 |
| 機械及び装置 | 24,738 | 24,238 |
| 減価償却累計額 | △16,987 | △20,122 |
| 機械及び装置(純額) | 7,750 | 4,115 |
| 工具、器具及び備品 | 31,580 | 30,911 |
| 減価償却累計額 | △23,959 | △25,107 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,621 | 5,803 |
| リース資産 | 4,960 | 4,960 |
| 減価償却累計額 | △330 | △1,322 |
| リース資産(純額) | 4,629 | 3,637 |
| 有形固定資産合計 | 21,339 | 14,753 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,211 | 10,779 |
| 電話加入権 | 314 | 314 |
| 施設利用権 | 3,975 | 3,975 |
| 無形固定資産合計 | 16,501 | 15,069 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年11月30日) | 当事業年度 (平成22年11月30日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 55,967 | 99,161 |
| 関係会社株式 | 63,390 | 63,390 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 200,000 |
| 破産更生債権等 | — | 562 |
| 長期前払費用 | 844 | 827 |
| 繰延税金資産 | 65,303 | 71,386 |
| 保険積立金 | 19,277 | — |
| 差入保証金 | 22,594 | 22,914 |
| その他 | — | 1,993 |
| 貸倒引当金 | — | △562 |
| 投資その他の資産合計 | 227,377 | 459,674 |
| 固定資産合計 | 265,218 | 489,497 |
| 資産合計 | 1,870,438 | 1,999,523 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 219,099 | 191,341 |
| リース債務 | 924 | 963 |
| 未払金 | 22,125 | 25,072 |
| 未払費用 | 10,973 | 15,319 |
| 未払法人税等 | 26,626 | 89,760 |
| 預り金 | 4,072 | 4,288 |
| 未払消費税等 | — | 31,460 |
| 為替予約 | 3,148 | 22,099 |
| その他 | 865 | 8,391 |
| 流動負債合計 | 287,836 | 388,696 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 3,736 | 2,773 |
| 退職給付引当金 | 2,134 | 3,855 |
| 役員退職慰労引当金 | 150,829 | 155,481 |
| 固定負債合計 | 156,699 | 162,109 |
| 負債合計 | 444,535 | 550,806 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年11月30日) | 当事業年度 (平成22年11月30日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,210 | 100,210 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 75,210 | 75,210 |
| その他資本剰余金 | 44,396 | 44,396 |
| 資本剰余金合計 | 119,606 | 119,606 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 6,250 | 6,250 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却積立金 | 471 | — |
| 別途積立金 | 550,000 | 550,000 |
| 繰越利益剰余金 | 678,628 | 757,374 |
| 利益剰余金合計 | 1,235,349 | 1,313,624 |
| 自己株式 | △23,848 | △63,713 |
| 株主資本合計 | 1,431,317 | 1,469,727 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,546 | △7,903 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,867 | △13,107 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,414 | △21,010 |
| 純資産合計 | 1,425,902 | 1,448,716 |
| 負債純資産合計 | 1,870,438 | 1,999,523 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,530,036 | 2,024,628 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 234,867 | 391,294 |
| 当期商品仕入高 | 1,175,146 | 1,114,794 |
| 合計 | 1,410,013 | 1,506,088 |
| 他勘定振替高 | 4,937 | 2,065 |
| 商品期末たな卸高 | 399,347 | 229,644 |
| 商品評価損 | 8,052 | 15,465 |
| 商品売上原価 | 1,013,781 | 1,289,845 |
| 売上総利益 | 516,254 | 734,782 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 482,887 | ※1 518,316 |
| 営業利益 | 33,366 | 216,466 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,047 | 9,819 |
| 有価証券利息 | 3,517 | 2,072 |
| 受取配当金 | 487 | 1,715 |
| 投資有価証券売却益 | 7,091 | 1,916 |
| 保険返戻金 | 52,164 | 40,908 |
| その他 | 1 | 984 |
| 営業外収益合計 | 64,309 | 57,416 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 175 | 207 |
| 支払手数料 | 231 | 331 |
| 為替差損 | 42,743 | 21,049 |
| その他 | — | 164 |
| 営業外費用合計 | 43,150 | 21,753 |
| 経常利益 | 54,526 | 252,129 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 877 | — |
| 投資有価証券売却益 | 2,093 | — |
| 特別利益合計 | 2,971 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | ※3 154 |
| リース解約損 | — | 969 |
| 役員退職慰労金 | — | 34,798 |
| 特別損失合計 | — | 35,921 |
| 税引前当期純利益 | 57,497 | 216,207 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,331 | 105,931 |
| 法人税等調整額 | △2,438 | △13,518 |
| 法人税等合計 | 23,892 | 92,412 |
| 当期純利益 | 33,604 | 123,795 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 100,210 | 100,210 |
| 当期末残高 | 100,210 | 100,210 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 75,210 | 75,210 |
| 当期末残高 | 75,210 | 75,210 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 44,396 | 44,396 |
| 当期末残高 | 44,396 | 44,396 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 119,606 | 119,606 |
| 当期末残高 | 119,606 | 119,606 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,250 | 6,250 |
| 当期末残高 | 6,250 | 6,250 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,914 | 471 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の取崩 | △1,443 | △471 |
| 当期変動額合計 | △1,443 | △471 |
| 当期末残高 | 471 | — |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 550,000 | 550,000 |
| 当期末残高 | 550,000 | 550,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 689,900 | 678,628 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △46,320 | △45,520 |
| 特別償却積立金の取崩 | 1,443 | 471 |
| 当期純利益 | 33,604 | 123,795 |
| 当期変動額合計 | △11,272 | 78,746 |
| 当期末残高 | 678,628 | 757,374 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,248,065 | 1,235,349 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △46,320 | △45,520 |
| 特別償却積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益 | 33,604 | 123,795 |
| 当期変動額合計 | △12,715 | 78,275 |
| 当期末残高 | 1,235,349 | 1,313,624 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | — | △23,848 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △23,848 | △39,864 |
| 当期変動額合計 | △23,848 | △39,864 |
| 当期末残高 | △23,848 | △63,713 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,467,881 | 1,431,317 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △46,320 | △45,520 |
| 当期純利益 | 33,604 | 123,795 |
| 自己株式の取得 | △23,848 | △39,864 |
| 当期変動額合計 | △36,564 | 38,410 |
| 当期末残高 | 1,431,317 | 1,469,727 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,630 | △3,546 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,177 | △4,356 |
| 当期変動額合計 | △5,177 | △4,356 |
| 当期末残高 | △3,546 | △7,903 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △29,716 | △1,867 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27,849 | △11,239 |
| 当期変動額合計 | 27,849 | △11,239 |
| 当期末残高 | △1,867 | △13,107 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △28,086 | △5,414 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,672 | △15,596 |
| 当期変動額合計 | 22,672 | △15,596 |
| 当期末残高 | △5,414 | △21,010 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,439,794 | 1,425,902 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △46,320 | △45,520 |
| 当期純利益 | 33,604 | 123,795 |
| 自己株式の取得 | △23,848 | △39,864 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,672 | △15,596 |
| 当期変動額合計 | △13,892 | 22,813 |
| 当期末残高 | 1,425,902 | 1,448,716 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | | | | | | |
|----------------------|---|---|-------|--------|------|-----------|------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> | | | | | | |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> | <p>デリバティブ 同左</p> | | | | | | |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品 機械装置 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>部品等 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> | <p>商品 機械装置 同左</p> <p>部品等 同左</p> | | | | | | |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 1361 909 1478"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> | 建物 | 3～39年 | 機械及び装置 | 2～7年 | 工具、器具及び備品 | 4～5年 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |
| 建物 | 3～39年 | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2～7年 | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4～5年 | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|---------------------------|--|---|
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

| <p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度から会計基準を適用することになったことに伴い、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に4,960千円計上されますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>—</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p> |
|--|---|
| <p>—</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、売上原価に表示しておりました「商品たな卸減耗損」、営業外収益に表示しておりました「投資信託収益分配金」は、金融庁の標準タクソミを適用し、当事業年度よりそれぞれ「商品評価損」、「受取配当金」で表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品たな卸減耗損」は、301千円、「投資信託収益分配金」は、3,346千円であります。</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産に表示しておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険積立金」は、1,993千円であります。</p> <p>—</p> |

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年11月30日) | 当事業年度 (平成22年11月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|-----------|---------|-----------|-----------|--|---------|-----------|--------|-----|-----|-----------|
| — | <p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">971千円</td> </tr> </table> | 関係会社長期貸付金 | 200,000千円 | その他流動資産 | 971千円 | | | | | | | | |
| 関係会社長期貸付金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| その他流動資産 | 971千円 | | | | | | | | | | | | |
| — | <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は子会社との間に限度貸付契約を締結しております。なお、当事業年度末における未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメント極度額 | 200,000千円 | 貸出実行残高 | 200,000千円 | 差引額 | —千円 | | | | | | |
| 貸出コミットメント極度額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | —千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 240,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 240,000千円 | <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における未実行残高等は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 240,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 240,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株) コムテック</td> <td style="text-align: right;">25,030千円</td> </tr> </table> | (株) コムテック | 25,030千円 | — | | | | | | | | | | |
| (株) コムテック | 25,030千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------|-----------|-------|----------|--------|---------|-------|----------|----|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|-------|----------|------|----------|--------------|----------|-------|---------|-----|----------|--|------|----------|------|-----------|----|----------|--------|---------|-------|----------|----|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|-------|----------|------|----------|--------------|----------|-------|---------|-----|----------|
| <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は5.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.4%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,066千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">143,943千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,758千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">25,433千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,633千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">20,164千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">42,127千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,892千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">11,320千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,026千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td style="text-align: right;">16,235千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 66,066千円 | 給与手当 | 143,943千円 | 賞与 | 19,316千円 | 退職給付費用 | 4,344千円 | 法定福利費 | 26,758千円 | 家賃 | 25,433千円 | 広告宣伝費 | 14,633千円 | 旅費交通費 | 20,164千円 | 保険料 | 42,127千円 | 減価償却費 | 12,892千円 | 発送運賃 | 11,320千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,026千円 | 業務委託費 | 7,182千円 | 報酬等 | 16,235千円 | <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は5.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.4%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,959千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">148,570千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">30,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,785千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,232千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">24,596千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,805千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">24,717千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">37,863千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,857千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">13,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,412千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,266千円</td></tr> <tr><td>報酬等</td><td style="text-align: right;">18,427千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 68,959千円 | 給与手当 | 148,570千円 | 賞与 | 30,603千円 | 退職給付費用 | 5,785千円 | 法定福利費 | 29,232千円 | 家賃 | 24,596千円 | 広告宣伝費 | 14,805千円 | 旅費交通費 | 24,717千円 | 保険料 | 37,863千円 | 減価償却費 | 13,857千円 | 発送運賃 | 13,558千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,412千円 | 業務委託費 | 4,266千円 | 報酬等 | 18,427千円 |
| 役員報酬 | 66,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 143,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 19,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 26,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃 | 25,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 14,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 20,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 42,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送運賃 | 11,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 7,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬等 | 16,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 68,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 148,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 30,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 29,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃 | 24,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 14,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 24,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 37,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送運賃 | 13,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 4,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬等 | 18,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産売却益の内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">877千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td></td></tr> </table> | 機械及び装置 | 877千円 | — | | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※3 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> </table> | 機械及び装置 | 11千円 | 工具、器具及び備品 | 143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) |
|-------|---------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式 | — | 200 | — | 200 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年2月26日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200株

当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) |
|-------|---------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式 | 200 | 300 | — | 500 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成22年9月3日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|--|--|
| ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 半導体装置事業における検査装置(機械及び装置)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 | ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年11月30日) | 当事業年度 (平成22年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-------|-------|------|--------------------|-------|--------|-------|------------|---------|-----|---------|-------------------|-----------|--------|------------|-----|-------------|-------|----------|--------|--------|--|---------|------|----------|------|-----------|--------|---|--------|--|-------|-------|------|-------|-------|-----|-------|-------|---------|-----|--------|-----|---------|-------|-----------|--------|------------|-------|------|-------|-------------|-------|----------|--------|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,212</td></tr> <tr><td> 為替予約</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,252</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,372</td></tr> <tr><td> 未払賞与の社会保険料</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△323</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,610</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 2,212 | 為替予約 | 1,281 | 貸倒引当金 | 35 | 商品評価損 | 3,252 | 減価償却超過額 | 952 | 退職給付引当金 | 868 | 役員退職慰労引当金 | 61,372 | 未払賞与の社会保険料 | 526 | その他有価証券評価差額 | 2,433 | 繰延税金資産合計 | 72,934 | 繰延税金負債 | | 特別償却積立金 | △323 | 繰延税金負債合計 | △323 | 繰延税金資産の純額 | 72,610 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,973</td></tr> <tr><td> 為替予約</td><td style="text-align: right;">8,992</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">6,293</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,568</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,265</td></tr> <tr><td> 未払賞与の社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> <tr><td> 未払報酬</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,829</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 6,973 | 為替予約 | 8,992 | 貸倒引当金 | 150 | 商品評価損 | 6,293 | 減価償却超過額 | 765 | 一括償却資産 | 250 | 退職給付引当金 | 1,568 | 役員退職慰労引当金 | 63,265 | 未払賞与の社会保険料 | 1,426 | 未払報酬 | 1,721 | その他有価証券評価差額 | 5,422 | 繰延税金資産合計 | 96,829 | 繰延税金資産の純額 | 96,829 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 1,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 3,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 61,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与の社会保険料 | 526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 2,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 72,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却積立金 | △323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 72,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 6,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 8,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 6,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 63,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与の社会保険料 | 1,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払報酬 | 1,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 5,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 96,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 96,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td> 役員賞与の損金算入額</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.74</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.17 | 住民税均等割 | 0.27 | 役員賞与の損金算入額 | 1.37 | その他 | 0.24 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与の損金算入額 | 1.37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 125,298円99銭 | 1株当たり純資産額 | 130,750円59銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2,939円11銭 | 1株当たり当期純利益 | 10,942円68銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成21年11月30日) | 当事業年度 (平成22年11月30日) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,425,902 | 1,448,716 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,425,902 | 1,448,716 |
| 期末の普通株式の数(株) | 11,380 | 11,080 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 33,604 | 123,795 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 33,604 | 123,795 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,433 | 11,313 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日) | 当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------|---------|------------------|------------|----------------|------------|-----------------|------------|--|-------|-------|-----------|---------|---------|------------|--------|--------|
| 該当事項はありません。 | <p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を決議しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成22年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。また、当該株式分割の効力発生日となる平成22年12月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①株式分割前の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">11,580株</td> </tr> <tr> <td>②今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,304,420株</td> </tr> <tr> <td>③株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,316,000株</td> </tr> <tr> <td>④株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成22年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">626円49銭</td> <td style="text-align: center;">653円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">14円69銭</td> <td style="text-align: center;">54円71銭</td> </tr> </tbody> </table> | ①株式分割前の発行済株式総数 | 11,580株 | ②今回の分割により増加する株式数 | 2,304,420株 | ③株式分割後の発行済株式総数 | 2,316,000株 | ④株式分割後の発行可能株式総数 | 8,000,000株 | | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 | 626円49銭 | 653円75銭 | 1株当たり当期純利益 | 14円69銭 | 54円71銭 |
| ①株式分割前の発行済株式総数 | 11,580株 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②今回の分割により増加する株式数 | 2,304,420株 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③株式分割後の発行済株式総数 | 2,316,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④株式分割後の発行可能株式総数 | 8,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 626円49銭 | 653円75銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 14円69銭 | 54円71銭 | | | | | | | | | | | | | | | | |

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 半導体装置事業 | 585,394 | △2.6 |
| 電子材料・機器事業 | 701,506 | +114.7 |
| マリン・環境機器事業 | 407,440 | △9.5 |
| その他の事業 | 10,481 | △49.2 |
| 合計 | 1,704,822 | +21.9 |

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|----------|----------|
| 半導体装置事業 | 1,064,747 | △6.9 | 132,367 | △64.2 |
| 電子材料・機器事業 | 956,185 | +118.5 | 122,881 | +130.5 |
| マリン・環境機器事業 | 518,256 | +34.7 | 349,911 | +4.4 |
| その他の事業 | 13,269 | △52.2 | 100 | △5.7 |
| 合計 | 2,552,459 | +28.0 | 605,259 | △20.2 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 半導体装置事業 | 1,302,346 | +65.9 |
| 電子材料・機器事業 | 886,608 | +105.1 |
| マリン・環境機器事業 | 503,614 | △7.7 |
| その他の事業 | 13,275 | △52.0 |
| 合計 | 2,705,843 | +51.1 |

- (注) 1 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| Optimax Technology Corporation | 114,784 | 6.4 | 381,426 | 14.1 |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。